

問題No.1

わが国の商業の生成に関する次の組み合わせのうち、最も不適当なものはどれか。

1. 問丸 …………… 鎌倉時代
2. 都における東西市 …… 室町時代
3. 問屋 …………… 江戸時代
4. 楽市・楽座 …………… 安土・桃山時代

【解説】

東西市、問丸、楽市・楽座、問屋の生成時期については、まず、「都における東西市」は奈良時代、「問丸」は鎌倉時代、「楽市・楽座」は安土・桃山時代、「問屋」は江戸時代に発達した。

答 2

問題No.2

いわゆる「まちづくり三法」に含まれない法律は、次のうちどれか。

1. ハートビル法（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の促進に関する法律）
2. 改正都市計画法（都市計画法の一部を改正する法律）
3. 中活法（中心市街地における市街地の整備改善および商業等の活性化の一体的推進に関する法律）
4. 大店立地法（大規模小売店舗立地法）

【解説】

「まちづくり三法」は、大規模小売店舗法に代わって施行された3つの法律で、いずれも平成10年5月から6月にかけて公布され、中活法は同年7月24日、改正都市計画法は同年11月20日、そして大店立地法は平成12年6月1日施行されたもの。一方、ハートビル法は平成6年からすでに施行されている。

答 1

問題No.3

大規模小売店立地法における店舗面積に含まれないサービス施設は、次のうちどれか。（法の店舗面積定義による）

1. 店内案内所
2. 物品加工修理場
3. 手荷物一時預かり所
4. 食堂・喫茶

【解説】

上記1～3については、小売りを営む上で必要な付帯施設として店舗面積に含まれる部分であるが、4の「食堂・喫茶」は小売業ではないため店舗面積に含めない。

答 4

問題No.4

一般に所得が増えるほど家計消費支出の割合が減る費用は、次のうちどれか。

1. 自動車に関する費用
2. 食料に関する費用
3. 住居に関する費用
4. 衣料に関する費用

【解説】

家計消費支出に占める飲食費の割合は、所得が増えるほど減少する、という傾向は、その発見者にちなんでエンゲル係数と呼ばれる。戦争直後の1947年頃、わが国の一般家庭は65%前後であったが、その後半世紀たった現在、20%を若干上回る程度にまで減少した。なお、衣料費も全般的に若干減少傾向にあるが、個人差、年齢差及び地域差が激しいため、一般的には表現出来ない。

答 2

問題No.5

わが国における小売業態について、その成立が最も古いものは次のうちどれか。

1. ディスカウント・ストア
2. デパートメント・ストア
3. コンビニエンス・ストア
4. スーパーマーケット

【解説】

1. 「ディスカウント・ストア」は、わが国で本格的なものとして登場するのは1965年「昭和40年」以降といわれる。特に、総合ディスカウント・ストアの始まりは1968年「昭和43年」神奈川県平塚市に開店したダイクマ1号店。
2. 「デパートメントストア」は、1904年（明治37年）に株式会社として発足した「三越呉服店」であるとされている。
3. 「コンビニエンス・ストア」は、米国のサウスランド社がイトーヨーカドーに地域ライセンスを与え、1973年（昭和48年）5月に江東区の雑貨店がフラチャイジー第1号となったのが始まり。
4. 「スーパーマーケット」は、1953年（昭和28年）11月に東京青山に開店した「紀ノ国屋」といわれる。

答 2

問題No.6

次の文章の□に入る語句として最も適当なものはどれか。

「消費者の大きな変化を迎えている。いかに顧客に商品を通じて□を与えられるかが今後の勝敗を左右する。」

1. 接客サービス
2. 驚きや感動
3. 情報提供
4. 顧客満足度

答 2

問題No.7

次の文章のうち、イ～ホに入る語句の組み合わせとして最も適当なものはどれか。

『顧客が広告に接触してから購買するまでの心理変容のプロセスを段階ごとに整理するモデルとして有名な「AIDMA (アイドマ)」の法則。これからは「AIDCA」と言われています。最初のAは (イ)、Iは (ロ)、Dは (ハ)、Cは (ニ)、Aは (ホ)。』

- | | | | | |
|---------|--------|------|--------|--------|
| 1. イー注意 | ロー興味関心 | ハー欲求 | ニー確信 | ホー行動 |
| 2. イー確信 | ロー行動 | ハー欲求 | ニー注意 | ホー興味関心 |
| 3. イー注意 | ロー確信 | ハー行動 | ニー興味関心 | ホー欲求 |
| 4. イー注意 | ロー興味関心 | ハー欲求 | ニー行動 | ホー確信 |

答 1

問題No.8

ケネディ大統領の「消費者の保護に関する特別教書」における消費者の4つの権利に含まれないものは、次のうちどれか。

1. 正確な情報が与えられる権利
2. 意見が聴かれる政府や企業の政策に反映される権利
3. 商品が安く購入できる権利
4. 安全が守られる権利

答 3

問題No.9

消費生活・消費社会に関連する次の法律のうち、その制定が最も新しいものはどれか。

1. 循環型社会形成推進基本法
2. 製造物責任法
3. 消費者基本法
4. 容器包装リサイクル法

【解説】

消費者基本法は、消費者保護基本法（1968年）の改正として制定された。

循環型社会形成推進基本法（2000年）、容器包装リサイクル法（1995年）、製造物責任法（1994年）

答 3

問題No.10

中心市街地活性化法（中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律）において、TMOになり得ない団体はどれか。

1. 商工会
2. 商工会議所

3. 市町村
4. 第三セクター

【解説】

3. TMO (タウンマネージメントオーガニゼーション) に関する基礎的知識を問うものである。

答 3

問題No.11

E D I (Electronic Data Interchange) によって可能となる、リードタイムの短縮化をもたらすメリットのうち、最も不適当なものはどれか。

1. 売り場での機会ロスが削減できる。
2. 帳票の読み取り時間が削減できる。
3. 在庫ストック量が削減できる。
4. 季節商品の値下げロスが削減できる。

【解説】

商品仕入れにおけるリードタイム (発注から納品までの必要時間) の基本知識。

4. は、不定期不定量発注の代表的商品である「季節商品」を取り上げ、リードタイム短縮化が発注点の引下げを可能とし、販売予測精度を高めることに繋がるとするもの。

答 2

問題No.12

一般的に、取り扱い商品によって商圏の範囲が異なるが、次のA～Cの商品で、商圏が拡大する順を示す組み合わせは次のうちどれか。

A 買回り品 B 最寄品 C 専門品

1. $A < B < C$
2. $B < A < C$
3. $B < C < A$
4. $C < A < B$

答 2

問題No.13

「サービス商品」の特性として、最も不適当なものはどれか。

1. 無形性
2. ストック性
3. 提供と消費の同時性
4. 顧客との共同生産性

【解説】

2. サービス商品の特性は、他に結果と過程の等価的重要性などがある。

答 2

問題No.14

2006年5月に成立した改正都市計画法により、店舗面積が10,000㎡以上の大型店の出店が規制されるようになる用途地域のうち、該当しないものはどれか。

1. 商業地域
2. 近隣商業地域
3. 準住居地域
4. 準工業地域

答 3

問題No.15

「全ての人のためのデザイン」の意味である、ユニバーサル・デザイン (U・D) は、高齢化社会に向かい重要度を増しているが、次の記述のうち、「U・Dの7原則」に含まれないものはどれか。

1. 必要な情報がすぐに理解できること
2. (危険)は赤、(安全)は白を基本とすること
3. 使ううえで自由度が高いこと
4. 使い方が簡単で、すぐ分かること

答 2